

高齢者医療制度改革の 必要性

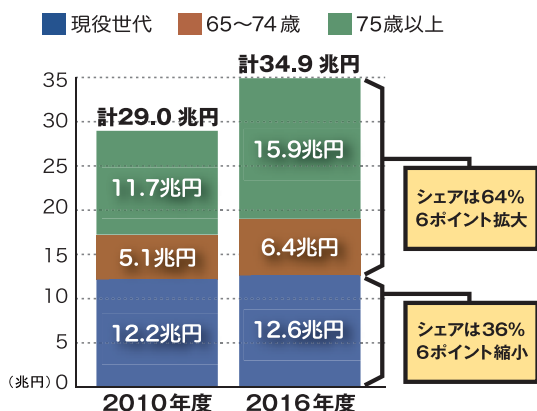
高齢化や医療技術の進展により、65歳以上の医療費は今後大幅に増加していきます。高齢者医療は現役世代が支援していますが、現行の高齢者医療制度では、現役世代の負担が過重で、もはや限界を超えています。わが国は、誰もが安心して必要な医療を受けられる国民皆保険制度ですが、高齢者医療制度を見直さなければ負担にたえきれず、ひいては国民皆保険制度の存続も危ぶまれます。

国民皆保険制度を持続可能なものとするためには、現役世代と高齢者の負担バランスを見直し、国全体で高齢者医療を支えることが必要です。

現役世代と高齢者の医療給付費の見通し

※金額は小数点以下2桁で四捨五入しています。

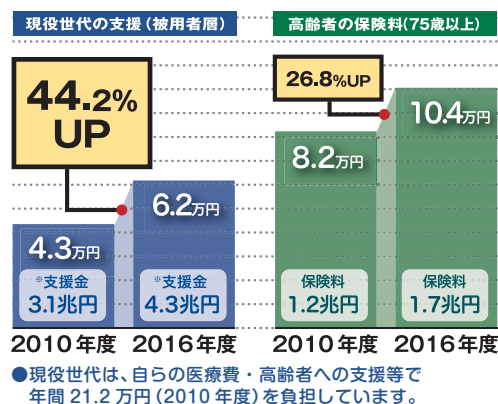
[健保連作成]



後期高齢者医療の負担の見通し

《加入者1人当たり金額》 ※支援金は後期高齢者支援金です。

[健保連作成]



●現役世代は、自らの医療費・高齢者への支援等で年間21.2万円(2010年度)を負担しています。

誰もが安心して必要な医療を受けられる国民皆保険制度を維持するためには、以下の改革・施策が必要です。

- ① 現役世代の過重な負担を是正するために、高齢者医療に税金(公費)5割を投入する。
- ② 70歳以上は原則2割負担(現役並み所得者は3割負担)にする。

※本来法律では70~74歳の医療機関での窓口負担は2割と決められていますが、現在は特例で1割になっています。現役世代と高齢者の患者負担の公平性を確保するために、高齢者に応分の負担を求める必要があります。